

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：消費者物価（東京都区部05年3月、全国2月）

発表日：2005年3月25(金)

～ デフレ圧力の緩やかな後退続く ～

(No. J - 139)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 石井 博子  
TEL: 03-5221-4549

		全国						東京都区部			
		総合		除く生鮮食品		財	サービス	総合		除く生鮮食品	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前年比	前年比	前期比	前年比	前期比
03年	1Q	▲0.2	0.1	▲0.7	0.1	▲0.6	0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.7	▲0.0
	2Q	▲0.2	0.0	▲0.4	0.0	▲0.8	0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.1
	3Q	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	▲1.0	0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲0.1
	4Q	▲0.3	▲0.3	0.0	▲0.1	▲0.9	0.3	▲0.5	▲0.1	▲0.1	0.0
04年	1Q	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.4	0.2	▲0.3	0.2	▲0.2	▲0.1
	2Q	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.0
	3Q	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1
	4Q	0.5	0.4	▲0.2	▲0.1	1.3	▲0.3	0.3	0.4	▲0.3	▲0.1
05年	1Q	-	-	-	-	-	-	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.3
04年	1月	▲0.3	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.1
	2月	0.0	0.3	0.0	0.1	▲0.2	0.2	▲0.2	0.2	▲0.2	0.1
	3月	▲0.1	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.4	0.2	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0
	4月	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.0	▲0.8	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
	5月	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
	6月	0.0	0.3	▲0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	0.0
	7月	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1
	8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.2	0.0	▲0.2	0.0
	9月	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	▲0.1	0.0
	10月	0.5	0.3	▲0.1	0.0	1.1	▲0.1	0.3	0.3	▲0.3	▲0.1
	11月	0.8	0.2	▲0.2	▲0.2	2.0	▲0.4	0.6	0.2	▲0.3	0.0
	12月	0.2	▲0.4	▲0.2	0.0	0.7	▲0.3	0.0	▲0.3	▲0.4	▲0.1
05年	1月	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.5	▲0.3
	2月	▲0.3	0.1	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.4	0.1	▲0.5	0.1
	3月	-	-	-	-	-	-	▲0.3	0.1	▲0.5	0.0

(出所)総務省「消費者物価指数」(注)前期比は季節調整値

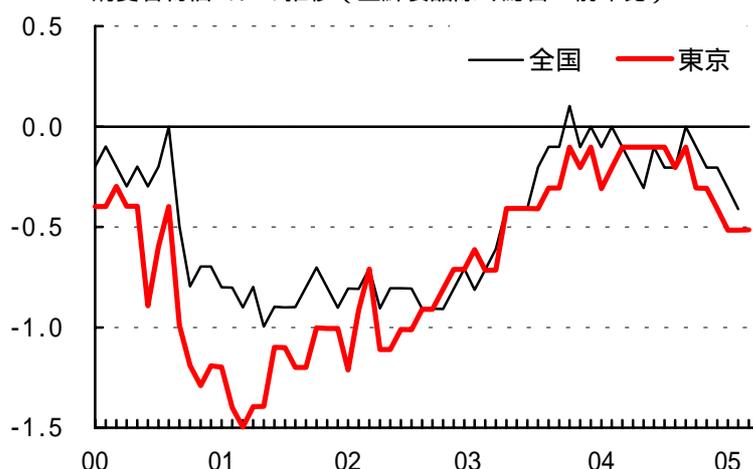
## 概要 ～特に波乱なし～

05年3月の東京都区部CPIコア(生鮮食品を除く総合)は前年比0.5%と前月と同じ下落幅で、市場コンセンサス通りの結果となった。一方、生鮮食品を含む総合は同0.3%と前月よりマイナス幅が小幅縮小した。

全国ベースでは2月のCPIコアは同0.4%と、前月の同0.3%よりマイナス幅がやや拡大した。こちらは市場コンセンサス(同0.3%、レンジ0.5～0.2%)を下回っているが、予想レンジ内の動きとなっており、全体としてみれば特に波乱のない内容と評価される。

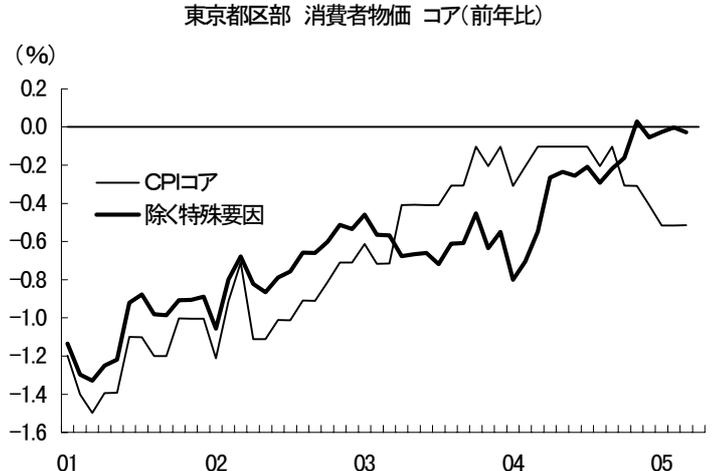
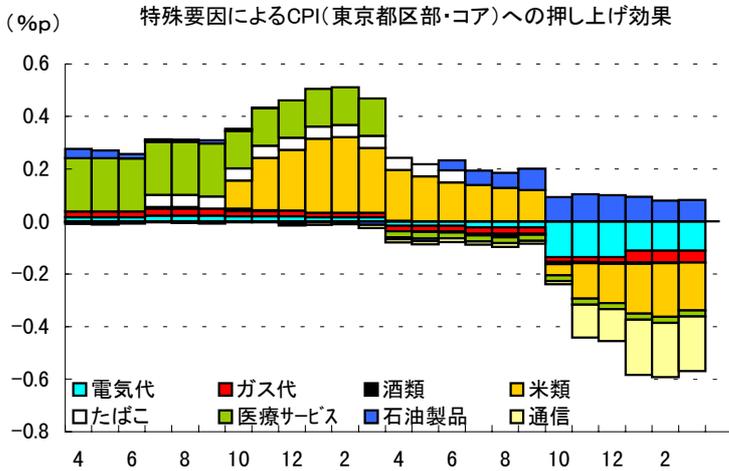
なお、全国CPI総合は同0.3%と生鮮食品の上昇率鈍化により、マイナス幅が拡大している。

(%) 消費者物価コアの推移(生鮮食品除く総合・前年比)



3月東京都区部CPI ～特殊要因を除くベースでは水面付近で推移～

東京都区部CPIコアの押し下げ要因となっているのは、引き続き、値下げが実施された電気・ガス・通信等の公共料金、米類などである。このところの原油価格再上昇から値上がり懸念される石油製品については、前月比+0.5%と上昇したものの、前年比ベースでの押し上げ寄与は2月並みにとどまった。これら特殊要因を合算すれば0.5%ポイントの押し下げ寄与となっている。特殊要因を除く実態のトレンドは、前年比ほぼ横ばいと水面付近の動きが続いており、デフレ圧力の緩やかな後退傾向が続いているとの認識に沿う動きと言える。

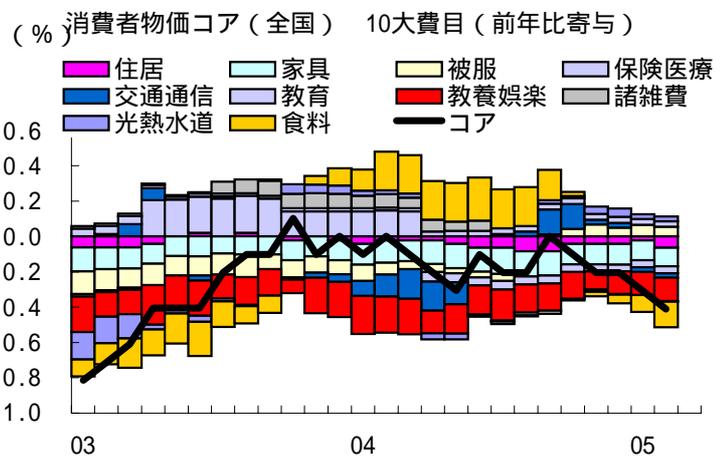
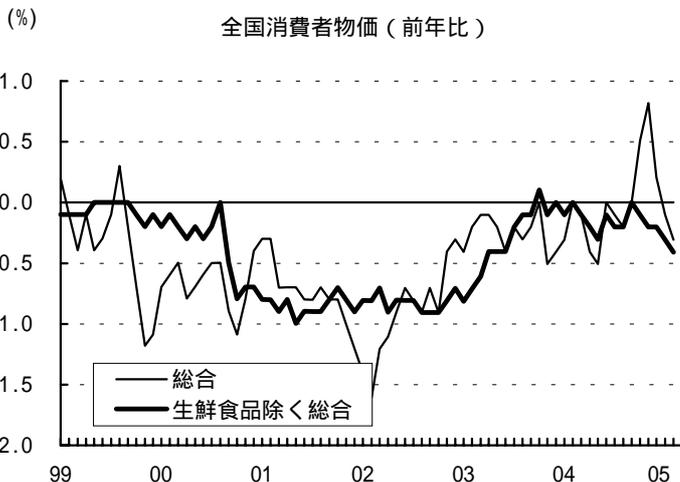


2月全国CPI ～全国ベースではマイナス幅がさらに拡大の可能性も～

全国CPIコアは食料品・住居費などが小幅押し下げとなりマイナス幅が拡大したが、いずれも目立った動きではない。基本的には東京都区部と同様、公共料金、米類等の押し下げの影響が続いている。4月には関西・北陸・中国・四国・北海道などの電力各社が4%前後の電気料金値下げを実施する予定であることから、公共料金の押し下げ寄与拡大が予想される。ただし、原油価格の動向次第ではガソリン価格上昇などで相殺される可能性もあり、やや不透明感が残る。

今後の見通し ～年度後半よりマイナス幅は縮小へ～

足元で原油高の影響が懸念されるものの、CPIコアは4-6月にかけて、マイナス幅が小幅拡大傾向で推移しよう。ただし、先行きについては、消費を中心とする最終需要の緩やかな持ち直しによる需給ギャップの縮小、年度後半の特殊要因の剥落などから、年度後半にマイナス幅を縮小させ、06年4-6月頃にはプラスへ転じていくとの見方に変更はない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。